

長野県ものづくり産業振興戦略プラン 【2018～2022】の中間評価

【総括的な目指すべき姿】

産業イノベーションの創出に向けて、積極果敢にチャレンジするものづくり産業の集積

【具体的に目指すべき姿①】

産業イノベーションの創出に向けた活動に
取り組む企業の増加

【具体的に目指すべき姿②】

県内各地域における、国際競争力を有する
高付加価値型の次世代産業の集積

【9の重点施策】

- 1 産業イノベーション創出研究開発支援
～研究開発プロジェクトの多数組成と事業化の成功確率の向上～
- 2 AI・IoT等先端技術活用型新事業創出支援
～ビッグデータを活用した新ビジネスの創出に貢献～
- 3 課題解決型企業群形成支援
～先端技術の導入と基盤技術の強化による提案力の向上～
- 4 地域資源活用支援
～地域資源を活用した高付加価値製品の創造～
- 5 マーケティング力強化支援
～有望分野・市場の把握及び販路開拓支援～
- 6 産業人材育成支援 ～長野県産業の「稼ぐ力」を創出する
人材の育成・確保を進めるため、切れ目のない支援を目指す～
- 7 産業人材確保支援
～理工系学生や専門人材を対象とした取組～
- 8 起業・スタートアップ支援
～日本一創業しやすい県づくりの推進～
- 9 産業集積及び投資促進
～長野県の強みを活かした企業誘致・雇用創出～

【16のプロジェクト】

〈健康・医療分野〉

- 1 プレメディカルケア産業の集積形成
- 2 材料・精密技術等の融合による健康・医療機器関連産業の
集積形成
- 3 東信州広域連携による次世代自立支援機器・産業機器
製造業の集積形成
- 4 超精密加工技術による医療・ヘルスケア機器分野への
参入企業の集積形成
- 5 オープンイノベーションによる日常生活動作支援産業の
集積形成
- 6 健康増進と経済活性化に寄与する食品関連製造業の集積形成
- 7 すんき等の発酵食品による地域のブランディングを通じた
産業の集積形成
- 8 住民参加型の健康・医療関連産業の集積形成
- 9 ヘルスツーリズムの活性化に資する農商工連携型産業の
集積形成
- 10 からだに優しい食品製造業の集積形成
- 11 地域資源を活用した発酵食品・機能性食品産業の集積形成

〈環境・エネルギー分野〉

- 12 信州カラマツ活用型産業の集積形成
- 13 「水浄化関連技術」の事業化を通じた関連産業の集積形成
- 14 ゼロエミッション生産技術による環境調和型産業の集積形成
- 15 高度科学的手法による未利用バイオマス新規活用産業の
集積形成

〈次世代交通分野〉

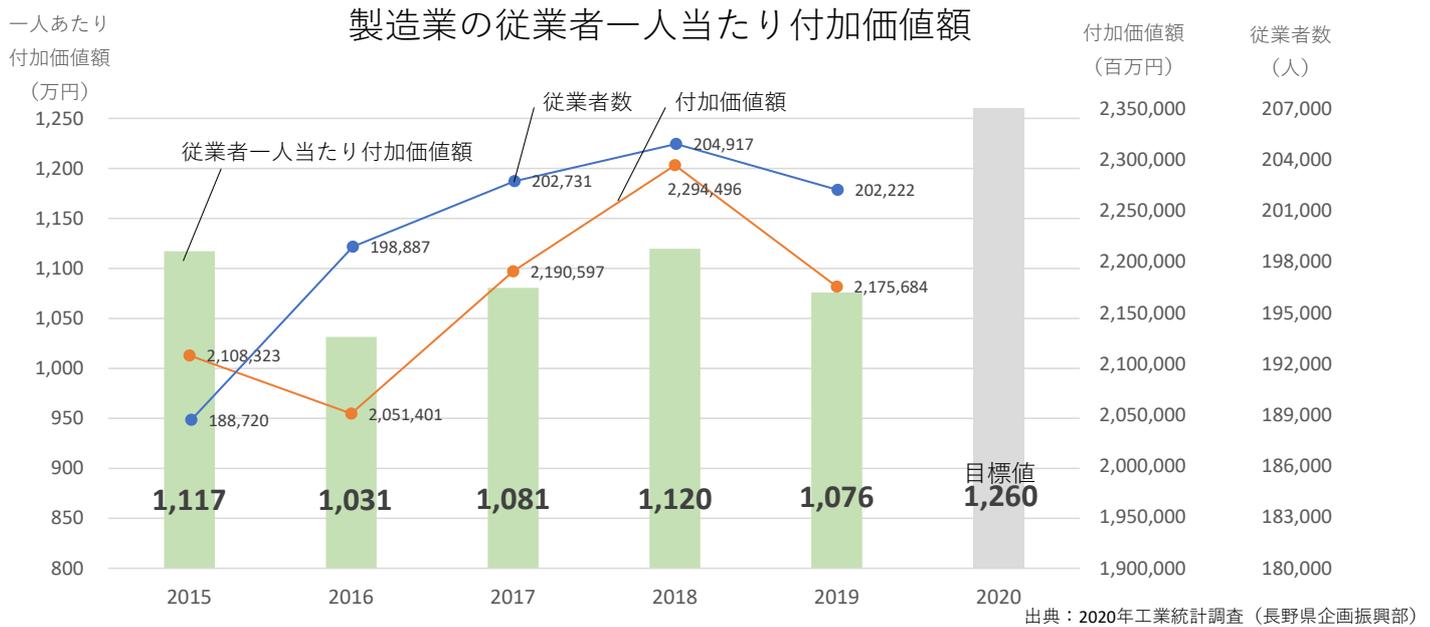
- 1- 16 航空機システム産業の集積形成

本プランの総括的な目標値

2020年における製造業の従業者一人当たり付加価値額

2015年 1,117万円 → **1,260万円**※

※新たな事業活動に積極的にチャレンジしようとする企業が目標として掲げる経営指標などを踏まえて設定



- ・付加価値額自体は計画開始時点よりも増加しているが、従業者数も増加しており、一人当たりの付加価値額は計画開始時点を下回っている。
- ・特に2019年は、米中貿易摩擦などを背景に、はん用機械、生産用機械、電子、電気等の分野で業績が伸び悩み、付加価値額の減少につながったと思われる。

KPIの評価・総合評価

直近値/目標値が 100%以上：◎達成 50～80%：△あまり達成できていない
 80～100%：○概ね達成 ～50%未満：×未達成
 ※複数KPIがある場合は平均値で評価 ※記載がない場合は2021年度実績

重点施策

	KPI評価 (2021年度)	総合評価
1 研究開発支援	◎	県テクノ財団の一貫支援が有効に機能し、国等のプロジェクト獲得につながっており、 順調に推移
2 AI・IoT	◎	AI・IoT分野のプロフェッショナル人材によるきめ細かな伴走支援や簡易的にAI・IoTの導入ができるキットの活用等により、 順調に推移
3 課題解決	◎	市場ニーズを意識した先端技術の利活用支援や、企業の課題解決力強化により、 順調に推移
4 地域資源活用	○ ※一部2019年	KPIは目標にやや届かない状況であるが、「GI長野」の指定などブランド力強化は成果が表れており、 概ね順調に推移
5 マーケティング力強化	◎	コロナの影響で、一時的に展示商談会への出展機会が減少したが、オンライン等も活用し、 概ね順調に推移
6 人材育成	△	コロナ下で、集合型の講座・訓練の開催が一部制限される等の影響があったものの、共同研究等を通じた産業人材育成の成果が着実に表れており、 概ね順調に推移
7 人材確保	○	コロナによる影響を受けた中であったが、制度改定やオンラインの活用等を通じて現状にあった支援を行えたことから、 概ね順調に推移
8 起業・スタートアップ	△ ※一部2020年度	KPIについては低調に推移しているが、創業支援拠点の設置や伴走支援の取組等により、イノベティブな創業の支援体制が整いつつあることから 概ね順調に推移
9 産業集積・投資促進	△ ※2020年度	米中貿易摩擦や、コロナ感染拡大等による先行きの不透明感により、 低調に推移 一方、支援制度の改正等により、KPIには反映されないサテライトオフィス等の立地件数は増加傾向

KPIの評価・総合評価

プロジェクト 健康・医療分野

	KPI評価 (2021年度)	総合評価
1 プレメディカル (佐久)	◎	事業創出件数が順調に増加し、地域での支援体制も整いつつあり、 順調に推移
2 健康・医療機器 関連産業	◎ ※2020年度	「医療機器産業振興ビジョン」のもと、産学官が連携してプロジェクトの推進に取り組んだことにより、関連製品の売上等及び参画企業数ともに、 順調に推移
3 次世代自立支援機器 産業機器 (上田)	△	自立支援機器は想定以上にハードルが高く、産業機器製造業の集積に特化して取り組んだが、製品化までは至っておらず、 目標達成は難しい
4 医療・ヘルスケア 機器 (諏訪)	◎	研究会活動等を通じて医療分野への展開を目指す企業が少しずつ増え、具体的な器具や装置の試作品を完成した事例もあり、 概ね順調に推移
5 日常生活動作支援 産業 (上伊那)	◎	支援機関の連携体制を構築でき、売上増につながった事例もあるが、ADL製品は新規参入のハードルが高いことから取組が広がらず、 目標達成は難しい
6 食品関連製造業 (南信州)	◎ ※2020年度	ルミナコイドを含む食品の摂取による健康増進効果を確認するとともに、新製品等の数も増加しつつあり、 順調に推移
7 すんき等発酵食品 (木曾)	△	メディアを通じた発酵食品の優位性（機能性や健康増進効果等）のPRを行ったが、生産量の増加は見込めず、 目標達成は難しい
8 健康医療関連産業 (松本)	◎	長年地域で地道な活動を続けてきた機関が参画したことで住民の参加が進んだことなどにより 概ね順調に推移
9 ヘルスツーリズム活 性化 (北アルプス)	×	中核企業の事業見直しやコロナ禍で観光関連の新商品開発のハードルが高くなったことなどにより具体的な開発プロジェクトの着手には至らず、 目標達成は難しい
10 からだに優しい 食品製造業	○ ※一部2019、2020年度	コロナ禍が出荷額等に及ぼす影響が危惧されるが、関係機関との連携支援により、 概ね順調に推移
11 発酵食品・機能性 食品 (長野・北信)	○	商品化には想定よりも時間がかかりそうであるが、有用菌の発見・機能性解明を行ったことから 概ね順調に推移

環境・エネルギー分野

12 信州カラマツ活用 型産業 (松本)	○	技術開発等に時間を要しており、 目標達成は難しい
13 水浄化関連技術	○	水浄化関連技術の研究開発が順調に進捗しており、浄水器等の事業化も進んでいることなどから 順調に推移
14 ゼロエミッション 生産技術	○	IT技術を活用した装置開発の件数は年々増加し、工場のエネルギー削減額もほぼ 順調に推移
15 未利用バイオマス 新規活用産業 (長野)	×	研究開発は成果を出せたが、コスト面の課題や中核企業の倒産等により、2022年度までの希少糖の事業化は難しく、 目標達成は難しい

次世代交通分野

16 航空機産業システム	◎ ※2020年度	コロナ過による航空機関連需要低迷の影響を受けているが、需要回復期を見据えた対応等により、 順調に推移
--------------	--------------	---

課題等

【重点施策】

- ◆ 新型コロナの影響を受け、商談会、イベント、県外とのやり取りを伴う事業のKPIは悪化。
- ◆ 新たな生活様式等に伴う急激なニーズ変化。

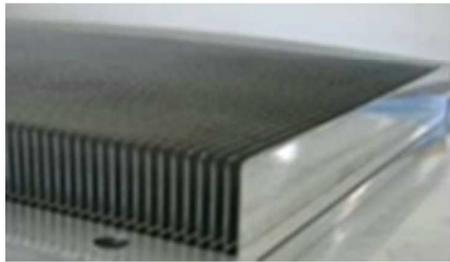
【プロジェクト（特に地域計画）】

- ◆ 研究・開発から実用化まで5年間で実績を出すことが難しい分野があった。
- ◆ 実施主体となる民間企業等の撤退などにより事業が止まってしまう事例があった。
- ◆ 経済範囲が地域振興局管内にとどまらないため、単一地域振興局でのプロジェクト推進が難しい。

重点施策 1 産業イノベーション創出研究開発支援

～研究開発プロジェクトの多数組成と事業化の成功確率の向上～

担当所属：産業技術課



概要

- ・研究開発プロジェクトの組成を促進し、産業イノベーションにつながりうる「芽」を数多く創出
- ・新たに目利き集団を活用し、海外市場を視野に有望な研究開発プロジェクトの事業化の成功確率を向上
- ・県テクノ財団の産業イノベーション創出の全工程への一貫支援機能の強化

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
獲得した民間資金（売上等）の額	目標	—	—	—	1億円	3億円	5億円
	実績	—	—	—	1億円	2.9億円	
国等のプロジェクトの獲得件数（累積）	目標	—	5件	10件	15件	20件	25件
	実績	3件	8件	13件	22件	40件	

主な取組 (2018～2021年度)

中核技術創出推進事業

- ・産業イノベーションの「芽」を数多く創出し、事業化につなげるため、研究開発等を支援

有望プロジェクト事業化促進事業

- ・技術を事業化の観点から目利きできるコンサルティングファームと連携し、ターゲット市場の選定等を行った上で研究開発を推進

広域的・国際的産学官連携促進事業

- ・海外も含めた広域的な課題を探索し、その解決方策のビジネス化のための新製品・サービスの研究開発プロジェクトを数多く組成

主な成果 (2018～2021年度)

研究開発等を支援（補助件数）

- ・支援件数：51件
- ・商品化・販売段階：6件

事業化戦略策定支援

- ・支援件数：16件

プロジェクトの多数組成

- ・共同研究・実用化等支援件数：219件
- ・事業化・製品化件数：131件

成功事例



「好塩性乳酸菌の単離・純粋培養」

諏訪幸一氏
(加賀屋醸造)

醸造蔵の木樽の中から、シトルリンを多量に産生する好塩性乳酸菌の単離・純粋培養に成功



「超小型軽量電磁プレーキの開発」

(株)協和精工

- ・ナノコンポジット摩擦材の配合技術確立
- ・効率的な電磁石の開発

評価

県テクノ財団の一貫支援が有効に機能し、国等のプロジェクト獲得につながっており、**順調に推移**

課題・方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等による研究開発やコーディネート活動でのWEBの有効活用の必要性
- ・有望な支援対象の発掘に向けた情報収集の強化が必要

重点施策2 AI・IoT等先端技術活用型新事業創出支援 ～ビッグデータを活用した新ビジネスの創出に貢献～

担当所属：産業政策課、産業技術課



概要

- ・「AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター」を設置し、プロフェッショナル人材を招へいして、県内の優れたセンシング技術等を核としたAI・IoTデバイスの研究開発・事業化を促進
- ・センサから得られるデータを蓄積・提供し、ビッグデータを活用した新ビジネスを誘発

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
研究開発支援件数 (累積)	目標	—	10件	20件	30件	40件	50件
	実績	—	12件	25件	36件	57件	

主な取組

(2018～2021年度)

AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター事業

- ・工業技術総合センター環境・情報技術部門（松本市）に、新たに「AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター」を設置
- ・プロフェッショナル人材を招へいし、県内の優れたセンシング技術等を核としたAI・IoTデバイスの研究開発・事業化を促進

生産現場DX支援事業

- ・AI・IoT技術によりセンサから得られるビッグデータを生産現場で活用する取組を推進

主な成果

(2018～2021年度)

AI・IoT技術を活用したデバイス及びサービスの開発支援

- ・プロジェクト支援件数：19件

生産現場DXのための技術開発支援

- ・ビッグデータ活用支援件数：38件

成功事例

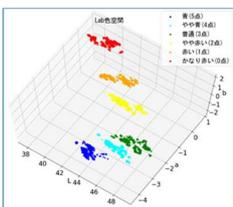


歩行時の姿勢測定

「歩行時の姿勢測定システムのクラウド化」

マイクロストーン(株)

「転びにくい歩き方」などの指導を実践するサービスの運用に必要な、大量の歩行データを収集・分析するためのクラウドモデルを開発



AIによるそば実の品質判定

「AIによるそば実の品質判定」

日穀製粉(株)

人間の経験に基づいて行われるそば実の品質判定を、AIで代行するシステムを開発

評価

AI・IoT分野のプロフェッショナル人材によるきめ細かな伴走支援や簡易的にAI・IoTを導入できるキットの活用等により、**順調に推移**

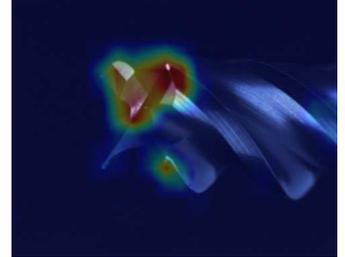
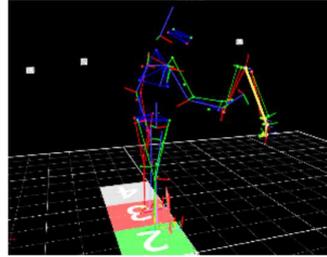
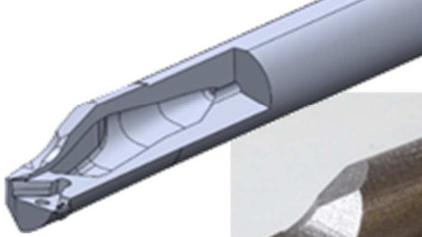
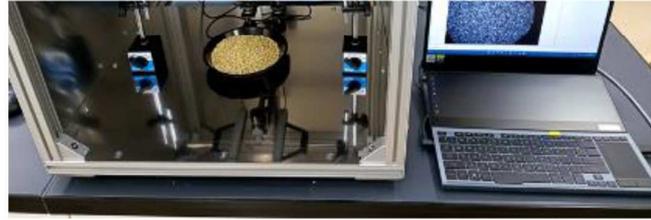
課題・方向性

- ・取組成果の周知等を通じて継続的な新規案件の掘り起こしを行うことが必要
- ・工業技術総合センターに新規導入した機器を活用した支援の推進

重点施策3 課題解決型企業群形成支援

～先端技術の導入と基盤技術の強化による提案力の向上～

担当所属：産業技術課



概要

- ・3Dデジタル生産技術等の先端技術の利活用を促進し、生産性や技術開発力を向上
- ・新たに川下産業の課題を把握する取組を支援し、下請型企業の基盤技術を活かした課題解決力を強化

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
課題解決で創出した受注、コスト低減等による付加価値額（累積）	目標	—	1,500万円	3,000万円	4,500万円	6,000万円	7,500万円
	実績	—	1,050万円	3,241万円	8,788万円	18,889万円	

主な取組

工業技術総合センターの支援拠点整備

(2018～2021年度)

- ・内閣府の交付金を活用し、工業技術総合センターの各技術部門に先端技術等に対応した**支援拠点を整備**
- ・先端技術の利活用を促進するための**共同研究を実施**

基盤技術力強化支援事業 (2018～2021年度)

- ・県内企業の技術情報や**川下企業のニーズの収集**
- ・ニーズ等に応じた基盤技術を普及する**研究会を開催**
- ・県内企業の技術と川下企業のニーズとのギャップを踏まえて各企業の事業を強化する**共同研究を実施**

主な成果

(2018～2021年度)

生産現場での先端技術利活用を促進

- ・共同研究：**16**件
- ・取組による付加価値額：**10,717**万円

下請型企業の課題解決力を強化

- ・研究会：**14**件、共同研究：**41**件
- ・取組による付加価値額：**8,172**万円

課題解決で創出した受注、コスト低減等によるもの

成功事例

振動を抑制するため
内部は空洞



3Dプリンタで製作した工具

「金属3Dプリンタによる機能性工具の開発支援」

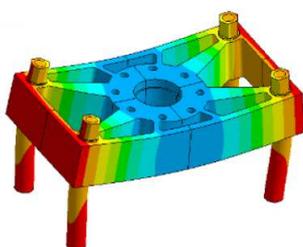
(有)ナツバタ製作所、
(株)新井製作所、
(株)Aizaki、(株)タカノ

金属3Dプリンタを用いて、加工中の振動を抑制できる工具を開発

「コンピュータシミュレーションによる製品開発」

ミカドテクノス(株)

コンピュータシミュレーションにより十分な強度をもたせたまま製品を軽量化



コンピュータシミュレーションの結果

評価

先端技術を活用した技術開発の促進や、市場ニーズを意識した企業の課題解決力の強化により、**順調に推移**

課題・方向性

- ・成果の周知等を通じた支援企業と川下企業とのマッチング促進
- ・ビジネスモデル（ニーズ）の急激な変化への対応

重点施策 4 地域資源活用支援

～地域資源を活用した高付加価値製品の創造～

担当所属：産業技術課、日本酒・ワイン振興室



概要

- ・消費者ニーズの調査実施や、原材料の高品質化の推進などにより、高付加価値な製品づくりを強化
- ・国内外の認証取得支援、国際的なイベント等を通じた魅力発信の推進などにより、製品のブランド化を強化

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
地域資源を活用した製品化件数（累積）	目標		50	100	150	200	250
	実績	46	48	91	130	173	
生活関連産業製品出荷額（食料・飲料、繊維、家具、印刷等）	目標		9,850	9,950	10,050	10,200	10,350
	実績	9,787	9,911	9,820			

主な取組

製品開発支援（2018～2021年度）

- ・地域資源を活用した新製品開発に関する中小企業等からの相談に対して、**企画段階から商品化、販路開拓まで一貫した支援**を実施

国内外でのブランド力強化（2018～2021年度）

- ・長野県原産地呼称管理制度の趣旨を引き継いだ「酒類の地理的表示（GI長野）」の指定
- ・信州地酒の国際的な評価向上を図るため、県内酒蔵・ワイナリーの国際コンクールへの**出品支援**
- ・伝統的工芸品の指定産地の拡大及び新商品の開発支援

主な成果

うち伝統的工芸品 6件

地域資源製品開発センター（2018～2021年度）

支援件数：339件 製品化件数：89件

しあわせ信州食品開発センター（2018～2021年度）

支援件数：563件 製品化件数：84件

GI長野認定数（2021年度）

日本酒：138品、ワイン：92品

国際コンクール出品支援実績（2019～2021年度）

酒蔵：12社、ワイナリー：11社

伝統的工芸品指定産地数（2018年度）

25産地→28産地

成功事例



「新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する支援（新そばの商品化）」

(株)霧しな

- ・同社が主力とする土産物店での販売が新型コロナウイルスの影響で激減し、毎年恒例の「開田高原そば祭り」が中止となったことも受け、祭りで提供してきた新そばを家庭向けに商品化
- ・センターは、商品パッケージのデザインを全面的に支援し、秋をイメージした暖色系のもみじ柄を採用

評価

KPIは目標にやや届かない状況であるが、「GI長野」の指定などブランド力強化は成果が表れており、**概ね順調に推移**

課題・方向性

- ・事業者の意向に沿った丁寧で高質な支援を実現するため商品化までにかかる時間が長くなっている
- ・時代の流れに対応した製品化支援や海外展開も意識した取組強化が必要

重点施策5 マーケティング力強化支援 ～有望分野・市場の把握及び販路開拓支援～

長野県中小企業担当所属：経営・創業支援課、営業局



概要

- ・海外における有望分野や市場ニーズなどの調査を実施し、サプライチェーンへの参入や新市場進出を促進
- ・国内外におけるより効果的な国際的展示会等への出展支援などにより、市場性が高い製品・サービスの販路開拓・拡大を促進

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
商談会における成約率	目標		6.0%	6.3%	6.6%	6.8%	7.0%
	実績	5.8%	8.9%	6.7%	5.5%	7.7%	

主な取組 (2018～2021年度)

海外市場販路開拓支援

- ・工業製品：展示会等への出展支援、オンライン商談会等
- ・加工食品：長野フェア開催、見本市の出展支援等

海外展開に係る相談対応や情報提供を併せて実施

国内市場販路開拓支援

- ・工業製品：技術提案商談会、展示会開催・出展支援
- ・加工食品：商談会開催、展示会出展支援等

県内中小企業からキャラバン隊を編成し、県外メーカーと直接面談

海外・国内市場共通

- ・中小企業・小規模事業者販路開拓助成事業
- ・国内外展示会（オンライン含む）の出展等に要する費用の一部を助成

主な成果 (2018～2021年度)

- ・商談件数：4,248件 ・成約件数307件
- ・成約金額：1億6,358万円
- ・商談件数：20,112件 ・成約件数1,190件
- ・成約金額：5億4,753万円
- ・商談件数：7,253件 ・成約件数893件
- ・成約金額：6億3,344万円

成功事例



「オンライン商談会を利用した販路開拓」

中原樹脂工業(株)

樹脂加工製品の開発から納品までの一貫生産に対応しているが、コロナ禍で新規の販路開拓が課題となっていた。県中小企業振興センターが開催した、家具金物・建築金物等の総合メーカーとのオンラインによる技術提案商談会に参加したことで、技術・製品を効果的にPRすることができた。

評価

コロナの影響で、一時的に展示商談会への出展機会が減少したが、オンライン等も活用し概ね順調に推移

課題・方向性

- ・リアルとオンラインを有効に活用した国内外での商談機会の提供
- ・自社製品・商品・技術の効果的な提案・営業の支援

重点施策 6 産業人材育成支援

～長野県産業の「稼ぐ力」を創出する人材の育成・確保を進めるため、切れ目ない支援を目指す～

担当所属：産業人材育成課



概要

- ・ 基盤技術の向上に向けた取組に加え、産学官による主体的な産業人材育成の新たな協働体制を構築し、研究開発能力等の向上に資する人材育成事業を実施または支援
- ・ 信州ものづくりマイスター制度等を活用し、次世代を担う技術者等の育成・確保とキャリア教育を支援

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スキルアップ講座受講者数（旧技術講座含む）	目標	-	2,290人	2,290人	2,295人	2,295人	2,300人
	実績	2,197人	2,117人	2,210人	914人	1,231人	
信州ものづくり未来塾受講者数	目標	-	1,620人	1,710人	1,800人	1,818人	1,836人
	実績	1,659人	1,789人	1,855人	1,708人	1,429人	
技能検定合格者数	目標	-	2,634人	2,634人	2,639人	2,639人	2,644人
	実績	2,629人	3,548人	4,227人	2,291人	2,983人	

主な取組

スキルアップ講座や技術講座の開催

- ・ IoTで変わる製造現場
- ・ マシニングセンタ基礎講習会 など

工科短大での教育訓練カリキュラムや地域企業等との共同研究の充実

- ・ CGによる木材の質感表現技術を利用した人工木材の試作
- ・ デジタルモールド粉末冶金 など

若者が技能者を目指す社会づくり

- ・ 学校に企業経営者等を派遣し職業体験の場を提供（信州ものづくり未来塾、地域と未来をつなぐゼミ等）
- ・ 小学生に実際の職場での職業体験の場を提供（はたらキッズしんしゅう）

主な成果

産業人材の高度化（リスクリング）を支援

- ・ スキルアップ講座・技術講座の受講者数：のべ**6,472**人（2018～2021年度）

共同研究による技術課題の解決・人材育成

- ・ 地域企業等との共同研究の件数：のべ**39**件（2018～2021年度）

子ども達がものづくりや地域産業に触れる機会の提供

- ・ 「信州ものづくり未来塾」や「地域と未来をつなぐゼミ」の受講者数：のべ**6,781**件（2018～2021年度）

成功事例 南信工科短大と企業の共同研究事例



「寒天を接着剤とした木製積層板」の開発

(株)やまとわと
南信工科短期大学

経木（木材を薄くスライスした紙のようなもの）を積層・接着させて立体的な形状に成形し、食品トレーなどに応用する技術を開発。環境への負荷に配慮し、プラスチック樹脂ではなく寒天を接着剤として用いている。

評価

コロナ下で、集合型の講座・訓練の開催が一部制限される等の影響があったものの、共同研究等を通じた産業人材育成の成果が着実に表れており、**概ね順調に推移**

課題・方向性

- ・ コロナ禍で加速化する社会のデジタル化に対応した講座・訓練の充実
- ・ 関係組織との連携・協働による、キャリア教育の広域的な取組の推進

重点施策 7 産業人材確保支援

～理工系学生や専門人材を対象とした取組～

担当所属：労働雇用課、経営・創業支援課



概要

- ・インターンシップマッチングフェアの開催やUターン就職促進協定校の拡大・連携強化により、優れた技術・開発能力を持つ県内ものづくり関連企業や信州で働く魅力の理解を促進し、理工系学生を中心とした学生の県内就職を促進
- ・県内企業の専門人材のニーズの掘り起こし、首都圏等のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングやプロフェッショナル人材を雇用した県内企業への人件費等の助成
- ・専門家派遣等を通じた企業の多様な勤務制度導入支援、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の普及拡大や働き方改革の気運醸成により、企業の人材定着を支援
- ・企業の退職者を人材ストックとして活用する仕組みの普及により、高齢者の技術・能力の活用

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
県内出身学生のUターン就職率	目標	37.7%	40.1%	42.5%	45.0%	45.0%	45.0%
	実績	37.7%	39.5%	35.3%	33.8%	38.4%	
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数(累積)	目標	88社	112社	134社	156社	178社	200社
	実績	88社	113社	126社	141社	198社	

主な取組

(2019～2021年度)

インターンシップフェア・インターンシップ補助金

- ・県内企業がインターンシップ情報や企業情報等を学生に説明するイベントを開催(2021年度からはオンラインを併用)
- ・県内企業でインターンシップをする学生に対して交通費、宿泊費を補助

プロフェッショナル人材拠点 (2015～2021年度)

- ・県内企業と専門人材とのマッチングを促進

職場環境改善促進事業 (2013～2021年度)

- ・アドバイザーによる企業訪問、専門家派遣を通じた多様な働き方制度導入等の働きかけ
- ・「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の普及拡大

主な成果

インターンシップフェア

延べ参加・視聴者数：920名 (2021年度)

インターンシップ補助金実績：227件

(2019～2021年度)

企業と専門人材のマッチング (2015～2022年3月末)

相談対応：2,971件 うち成約件数：530件

職場環境改善に向けた企業への働きかけ

- ・企業訪問数：22,551社 (2013～2022年3月末)
- ・多様な働き方制度導入企業：328社

短時間正社員、テレワーク等

成功事例



プロフェッショナル人材拠点支援事例 凸版印刷(株)

- ・2020年4月に飯綱町にサテライトオフィス (ICT KOBÔ IIZUNA) を開設
- ・拠点を通じ、IT人材2名を採用



職場いきいきアドバンスカンパニー 認証制度の改定 (2021.10月)

- ・2021年10月に制度を改定。事業所規模の影響を受けにくい認証要件への見直し、コース追加等
- ・改定後、新規認証企業が大幅増加

評価

コロナによる影響を受けた中であつたが、制度改定やオンラインの活用等を通じて現状にあつた支援を行えたことから、概ね順調に推移

課題・方向性

- ・生産年齢人口減少に伴い、人材確保が一層困難となることから、学生の県内就職や多様な人材の労働参加を促し、人材確保を支援していく必要がある。
- ・アドバンス認証を企業の採用力向上支援と結び付け、PR手段として活用

重点施策 8 起業・スタートアップ支援 ～日本一創業しやすい県づくりの推進～

担当所属：経営・創業支援課



信州スタートアップステーションmatsumoto
(松本市 サザンガク内に設置)



信州スタートアップステーションnagano
(長野市 シソーラス(株)内に設置)

概要

- 経営課題を解決する伴走型支援や技術支援など、創業者のニーズや成長に合わせた支援の強化により、イノベティブな創業を促進
- 自由な交流の中から新たなビジネスチャンスを生み出す拠点創出、資金調達や県内企業のニーズとベンチャー企業等が持つ技術シーズのマッチング支援などの環境整備により、ベンチャー・エコシステムを形成

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
開業率 (雇用保険事業年報)	目標	3.6%	4.8%	5.2%	5.6%	6.0%	6.4%
	実績	3.6%	3.3%	3.1%	3.8%	-	-
創業支援資金利用件数 (製造業、累積)	目標	111件	130件	270件	420件	580件	750件
	実績	111件	192件	262件	315件	385件	-

主な取組

信州創業応援プラットフォーム (2017～2021年度)

- 創業支援機関や金融機関、コワーキングスペース等で構成する「信州創業応援プラットフォーム会議」を開催し、創業支援に関する情報の一元化等を実施

信州スタートアップステーション (2020～2021年度)

- 次世代産業創出のための創業支援拠点として、松本市と長野市に開設し、コーディネーターによる相談受付やセミナー等を実施

アクセラレーションプログラム (2018～2021年度)

- 有望な起業家に対し短期間の集中的伴走支援を実施

主な成果

会議への参加機関 (2021年度現在)

- 参加機関数：158機関

創業相談の受付状況 (2020～2022年3月末)

- 相談件数：935件 うち創業件数：29件

ベンチャー企業に対する支援 (2018～2021年度)

- プログラムによる支援件数：20件

成功事例



「中山間地向け
農業ロボット等」

(株)イーエムアイ・ラボ

- アクセラレーションプログラムにおいて採択。
- GPSを搭載し、あらかじめプログラムしたルートに沿って自動で農薬散布を行う農業ロボットや、下水管内の点検作業に主眼をおいた小型車等の開発を行う。

評価

KPIについては低調に推移しているが、創業支援拠点の設置や伴走支援の取組等により、イノベティブな創業の支援体制が整いつつあることから概ね順調に推移

課題・方向性

- 経営資源引継ぎ型創業支援の充実を通して創業のすそ野を拡大する必要
- 資金調達手段としてR4.4に設置された信州スタートアップ・承継支援ファンドの側面的支援を行うことで、県内における投資環境の充実を図る

重点施策 9 産業集積及び投資促進

～長野県の強みを活かした企業誘致・雇用創出～

担当所属：産業立地・IT振興課



概要

- ・大都市圏との近接性など、長野県の特長・強みを活かした売込みの強化に加え、助成制度や税制優遇、融資などの総合的な支援により企業立地を促進
- ・地域未来投資促進法等による規制緩和や税制優遇措置を活用し、用地の確保や、企業の誘致及び投資を促進

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
企業立地件数 (工場・研究所)	目標		40	40	40	40	40
	実績	35	41	32	20		

主な取組

長野県産業投資応援助成金 (2018～2021年度)

- ・県内に製造業等の工場や研究所を新增設する場合、その費用の一部を補助 (補助上限額：10億円、補助率：最大21%)

本社等移転促進助成金 (2018～2021年度)

- ・県外企業が本社機能を長野県内に移転する場合に移転に係る費用の一部を補助 (補助上限額：3億円)

おためし立地～チャレンジナガノ～ (2021年度)

- ・市町村の地域課題と県内外の企業をマッチング
- ・県内でのビジネスの創出の足掛かりを作り、地域に企業が根付く新しい企業立地を目指す

主な成果

工場・研究所の新增設を支援 (2018～2021年度)

- ・事業認定件数：50件
- ・支援予定総額：64億円6440万円

本社機能の県内移転を支援 (2018～2021年度)

- ・事業認定件数：6件
- ・支援総額：3,970万円
(うち支援済額：1,040万円)

本事業関係企業の県内立地件数：6件

成功事例



「サントリー天然水北アルプス 信濃の森工場」の誘致

サントリープロダクツ(株)

- ・大町市に工場を新設 (令和3年5月)
- ・製品の製造においてAI/IoTを活用し、工場のDXを進めている
- ・サントリーグループ内でもトップクラスの省エネ設計を採用し、サントリー初となる二酸化炭素排出量実質ゼロ工場を実現

評価

米中貿易摩擦や、コロナ感染拡大等による先行きの不透明感により、**低調に推移**
一方、支援制度の改正等により、KPIには反映されないサテライトオフィス等の立地件数は増加傾向

課題・方向性

企業誘致における市町村との一層の連携強化、企業立地後のフォローアップ体制の充実、社会構造の変化に合わせた立地優遇策の改定等

プロジェクト1 プレメディカルケア産業の集積形成

推進機関：佐久地域振興局、佐久産業支援センター

担当所属：佐久地域振興局

概要

佐久地域において、プレメディカルケア（病気の予防、早期発見、健康増進）に関する産業の創出と集積形成を目指し、ワーキンググループ会議の開催や個別プロジェクトの試作開発支援等を実施

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
関連する事業数（累積）	目標	—	6件	8件	10件	12件	14件
	実績	3件 (2017年度)	4件	6件	14件	18件	
開発した製品の売上高（累積）	目標	—	130万円	325万円	715万円	1,495万円	2,795万円
	実績	—	0万円	300万円	30,790万円	104,240万円	

主な取組

ワーキンググループ会議開催

- ・ニーズ調査、全体の進捗管理等

個別プロジェクトへの支援

- ・試作開発等の支援や専門家による評価・助言を実施

主な成果

(2018～2021年度)

プレメディカル機器の 事業創出件数：18件

事業創出事例
車椅子用酸素ボンベアタッチメント→



評価

事業創出件数が順調に増加し、地域での支援体制も整いつつあり、**順調に推移**

課題・方向性

- ・開発された製品の販路開拓やPRへの支援が必要
- ・プロジェクトによる支援を継続

プロジェクト2 材料・精密技術等の融合による健康・医療機器 関連産業の集積

推進機関：信州大学、産業労働部

担当所属：産業労働部

概要

県内企業の精密加工技術や信州大学の材料技術などを活かした健康・医療機器関連産業の集積形成を推進

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
関連製品の売上等（累積）	目標	—	—	500万円	1,200万円	2,400万円	5,000万円
	実績	—	—	7,600万円	7,600万円	集計中	—
プロジェクト参画企業数（累積）	目標	—	2社	5社	10社	15社	20社
	実績	2社	10社	10社	19社	集計中	—

主な取組

新規開発・事業化の促進 (2019年度～)

- ・NICEにコーディネータを配置し、機器開発を伴走支援
- ・段階に応じた補助金により、機器開発を加速

グローバル展開の促進 (2019年度～)

- ・海外展示会への出展支援
- ・グローバル展開する医療機器メーカーとのマッチング支援

主な成果

(2019～2021年度)

プロジェクトの多数組成 支援件数：33件

海外メーカー等からの受注獲得 マッチング支援：13社 売上：9億円以上

例：在宅酸素ボンベ
残量のお知らせ装置



海外展示会
【COMPAMED】(ドイツ)



評価

「医療機器産業振興ビジョン」のもと、産学官が連携してプロジェクトの推進に取り組んだことにより、関連製品の売上等及び参画企業数ともに、**順調に推移**

課題・方向性

- ・プロジェクトは多数組成されているものの、特に商品化に至る案件は限定的
- ・支援機関のコーディネート能力の更なる向上とともに、医療機器産業のエコシステム形成に向けた取組を展開

プロジェクト3 東信州広域連携による次世代自立支援機器・産業機器

推進機関：東信州次世代
イノベーションセンター

製造業の集積形成

担当所属：上田地域振興局

概要

東信州次世代産業振興協議会等が取り組む産学連携・研究開発、人材確保・育成、ネットワーク強化に対して支援を実施

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
関連製品等の売上 (累計)	目標	—	—	—	—	100万円	500万円
	実績	—	—	—	—	0円	
製品開発件数(累計)	目標	—	—	—	1件	2件	3件
	実績	—	—	—	—	1件	
プロジェクト参画企業数 (累計)	目標	—	5社	6社	7社	8社	10社
	実績	—	—	—	7社	11社	

主な取組

半導体の熱活性化技術による排ガスの同時浄化 (2020年度)

・プロジェクトチームの形成、試作開発、事業化検討

スモールスマート農業システムの開発 (2021年度)

・プロジェクトチームの形成、試作開発、事業化検討

主な成果

ディーゼルエンジンの排ガス浄化の実証実験実施

プロジェクト参画企業：7社

AI・IoTを活用した野菜栽培システムの試作開発

プロジェクト参画企業：4社



評価

自立支援機器は想定以上にハードルが高く、産業機器製造業の集積に特化して取り組んだが、製品化までは至っておらず、**目標達成は難しい**

課題・方向性

- ・次世代自立支援機器分野は、短期間での事業化や産業集積が難しいため、プロジェクトは終了
- ・R5以降は、東信州次世代イノベーションセンターと連携し、先進的な産業の創出を目指す

プロジェクト4 超精密加工技術による医療・ヘルスケア機器分野への参入企業の集積形成

推進機関：NPO 諏訪圏ものづくり推進機構

担当所属：諏訪地域振興局

概要

諏訪地域で、医療・ヘルスケア機器の開発・生産に取り組む企業を増やすため、研究会活動を通じたニーズマッチングや展示会等の販路開拓支援を実施

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
医療・ヘルスケア機器分野 に取り組む企業数(累積)	目標	—	60社	65社	70社	75社	80社
	実績	54社 (2017年度)	60社	63社	65社	72社	
関連する展示会における 成約額(累積)	目標	—	20万円	50万円	150万円	300万円	500万円
	実績	10万円 (2017年度)	2,770万円	3,502万円	3,502万円	3,562万円	

主な取組

医療・ヘルスケア機器推進研究会 (2017年度～)

・地域基幹病院との交流、現場ニーズの収集・評価依頼

DTF研究会*の医療分科会 (2017年度～)

・ニーズ等の勉強と併せて具体的な装置開発・試作

*デスクトップファクトリーの略で、卓上型の小型生産機械を作る研究会

主な成果

(2018～2021年度)

製品化に向けた支援

- ・支援テーマ数：9テーマ
- ・うち製品化数：3件

製品化事例：Aライン(動脈ライン)固定具 → (動脈に穿刺する時に用いる)



評価

研究会活動等を通じて医療分野への展開を目指す企業が少しずつ増え、具体的な器具や装置の試作品を完成した事例もあり、**概ね順調に推移**

課題・方向性

- ・医療機関におけるニーズ把握、課題解決に必要な要素技術、商品イメージの調査
- ・各研究会において事業化に向け動き出した試作・開発案件については、R5以降-14は全県の支援体制の中で支援を継続

プロジェクト5

オープンイノベーションによる日常生活動作支援産業の集積形成

推進機関：県テクノ財団伊那テクノバレー
地域センター、上伊那地域振興局

担当所属：上伊那地域振興局

概要

高齢や障がいによる日常生活の不自由や看護をサポートする製品・サービスを開発・実証して、社会実装・ビジネス化に結び付ける産業の集積形成を実現するための情報交換や研究開発を実施

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
関連製品等の売上 (累積)	目標	—	100万円	300万円	800万円	1,400万円	2,000万円
	実績		11万円	26万円	29万円	5,034万円	
プロジェクト産業 に取り組む企業数 (累積)	目標	—	5社	7社	9社	12社	15社
	実績	4社 (2017年度)	7社	7社	7社	10社	

主な取組

オープンイノベーション体制の構築による連携支援・情報共有

- ・情報交換会・課題解決勉強会の実施

日動生活動作支援(ADL)製品試作開発支援

- ・長野県テクノ財団とのスマート看護・福祉研究会での試作開発支援及び課題解決のための研究会を開催

主な成果

INA Valley 産業支援ネットワークの構築 ・30機関が参加

介護用椅子の試作、モニター 評価による製品改良 (H30~R3年度)

INA Valley産業支援ネットワーク
による介護用椅子の試作



評価

支援機関の連携体制を構築でき、売上増につながった事例もあるが、ADL製品は新規参入のハードルが高いため取組が広がらず、**目標達成は難しい**

課題・方向性

- ・福祉機器の販路・製品開発ノウハウを持った企業との連携が必要
- ・R5以降は研究会の活動等を通じた支援は引き続き行うがプロジェクトは終了

プロジェクト6

健康増進と経済活性化に寄与する食品関連製造業の集積形成

推進機関：
(公財) 南信州・飯田産業センター

担当所属：南信州地域振興局

概要

南信州の特徴的な食品を活用した健康増進や高齢者介護、地域経済活性化に向けた取組として、食品分析評価や商品開発支援等を実施

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
関連製品等の売上増加額	目標	—	—	500万円	1,000万円	2,000万円	4,000万円
	実績		—	900万円	17,400万円		
新製品等の数 (累積)	目標	—	0件	1件	2件	4件	8件
	実績	—	1件	7件	14件		

主な取組

シンポジウムや勉強会の開催 (2018~2021年度)

- ・機能性を有する食品の効果や魅力に係る理解度向上
- ・新たな健康食品の開発に係る機運を醸成

地域食品の健康成分を分析 (2020~2021年度)

- ・最終的な加工食品に含まれる健康増進効果が期待される有効成分の分析
- ・生活習慣病などの改善状況を人体実験を行い計測

主な成果

(2018~2020年度)

地域食品を使用した新製品等累積：14件

- ・地域食品にルミナコイドが含まれていることを確認
- ・人体実験による一定の健康増進効果を確認



↑支援を行った新商品
月見堂「豆を楽しむ甘納豆」

評価

ルミナコイドを含む食品の摂取による健康増進効果を確認するとともに、新製品等の数も増加しつつあり、**順調に推移**

課題・方向性

- ・健康増進効果の信頼性向上
- ・ルミナコイド製品の販路開拓やPRの強化
- ・研究会等を継続的に開催し、プロジェクト-15による支援を継続

プロジェクト7 すんき等の発酵食品による地域のブランディングを通じた産業の集積形成

推進機関：木曾地域振興局

担当所属：木曾地域振興局

概要

すんき等の発酵食品を核とする食品製造業を中心に、農業や観光等の他の産業と連携して、木曾地域に地域産業を集積するための商品化支援や情報発信を実施

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
関連製品等の売上	目標	—	7,500万円	8,000万円	10,000万円	12,000万円	15,000万円
	実績	7,000万円 (2016年度)	8,800万円	6,200万円	4,800万円	5,300万円	
プロジェクト参画企業数（累積）	目標	—	30社	32社	35社	37社	40社
	実績	—	23社	22社	22社	22社	

主な取組

生産と品質の維持・向上

- ・地理的表示（Gi）に関する取組
- ・栽培指導 等

販路拡大・PR

- ・ラジオ等のメディアを通じた情報発信
- ・物産展等における発酵食品の販売 等

主な成果

(2018～2020年度)

- ・生産工程管理業務規程に沿った製造を推進
- ・登録標章の適正表示
- ・メディアを通じた情報発信：11回
- ・物産展等の開催、出展：4回



↑物産展の様子

評価

メディアを通じた発酵食品の優位性（機能性や健康増進効果等）のPRを行ったが、生産量の増加は見込めず、**目標達成は難しい**

課題・方向性

- ・販路開拓やPRが必要
- ・R5以降は引き続き必要な支援は継続するが、プロジェクトとしては終了

プロジェクト8 住民参加型の健康・医療関連産業の集積形成

推進機関：松本地域振興局

担当所属：松本地域振興局

概要

住民参加による健康機器等の開発を促進しての健康・医療関連産業の集積形成の実現を目指し、住民の健康意欲向上に資する取組及び住民の健康・医療分野ニーズを収集する取組等を実施

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
松本ヘルス・ラボ登録者数（累積）	目標	-	800人	1,000人	1,200人	1,300人	1,400人
	実績	550人	1,000人	1,200人	1,300人	2,000人	
実用化検証件数（累積）	目標	-	3件	6件	9件	12件	15件
	実績	-	6件	11件	18件	25件	
展示会における成約金額（累積）	目標	-	-	25万円	95万円	190万円	300万円
	実績	-	-	25万円	25万円	580万円	

主な取組

(2018～2020年度)

住民向け健康プログラム等

- ・松本ヘルス・ラボによる住民向けの健康プログラムの提供
- ・心身の状態をチェックできる無料アプリ開発

健康・医療分野ニーズの収集等

- ・信州メディカル産業振興会等による住民の在宅医療・看護・介護ニーズ収集や医療機器開発者向けセミナーの実施
- ・松本ヘルスラボ会員が参加し健康関連製品等のモニタリング

主な成果

(2018～2021年度)

住民の健康意欲向上

- ・松本ヘルス・ラボ登録者数（累積）：2000人



↑健康プログラムの様子

住民参加による健康機器等の開発体制構築

- ・実用化検証件数（累積）：25件

評価

長年地域で地道な活動を続けてきた機関が参画したことで住民の参加が進んだことなどにより**概ね順調に推移**

課題・方向性

本プロジェクトで整いつつある健康・医療関連産業の集積形成に向けた基盤活用し、-16同産業の集積形成の実現を目指していく

プロジェクト9 ヘルスツーリズムの活性化に資する農商工連携型産業の集積形成

推進機関：北アルプス地域振興局

担当所属：北アルプス地域振興局

概要

健康長寿の風土や清冽な水等、雄大な自然を背景とした北アルプス山麓地域らしい地域資源を活用した、農商工連携型産業の集積形成を目指す。

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
製品化後の売上	目標	-	-	-	200万円	2,200万円	3,600万円
	実績	-	-	-	0	0	-
製品開発プロジェクト推進件数（累積）	目標	-	1件	1件	2件	2件	2件
	実績	-	1件	1件	1件	1件	-

主な取組

ヘルスツーリズム関連製品開発等推進協議会

- ヘルスツーリズム関連製品開発ニーズの発掘

ハーバルヘルスツーリズム関連製品開発等推進プロジェクトの推進

- 試作開発等の支援や専門家による評価・助言を実施

主な成果

企業等訪問によるニーズ調査件数：45件

製品開発プロジェクト実施件数：1件

評価

中核企業の事業見直しやコロナ禍で観光関連の新商品開発のハードルが高くなったことなどにより具体的な開発プロジェクトの着手には至らず、**目標達成は難しい**

課題・方向性

- 開発事業者と地域観光事業者との製品開発アイデア段階からの連携が必要
- R5以降は商品化・事業化への支援は引き続き実施するが、プロジェクトは終了

プロジェクト10 からだに優しい食品製造業の集積形成

推進機関：しあわせ信州食品開発センター

担当所属：産業労働部、工業技術総合センター

概要

長寿県NAGANOの「からだに優しい食品」の創出・提供を核として、国内外の食市場で優位性を確保する食品製造業の集積形成の実現に向けた取り組みを推進。

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
食品製造業の製造品出荷額等（億円）	目標	—	7,100	7,250	7,400	7,550	7,700
	実績	7,040	7,310	7,363			
新食品商品化の件数（件）（累積）	目標	—	20	40	60	80	100
	実績	—	20	41	61	84	
輸出額（億円）	目標	—	54	58	61	65	69
	実績	31.4	52	54	57		

主な取組

「からだに優しい食品」の研究開発と商品開発支援

- 新商品開発プロジェクト研究・機能性エビデンスの取得支援
- 機能性表示食品等の開発支援・Foodラボ整備

伝統的発酵食品等のブランディング活動

- 全国発酵食品サミット in NAGANOの開催
- 「発酵・長寿」ポータルサイトの開設・情報発信事業、等

主な成果

新食品商品化件数：84件
(2018～2021年度)

全国発酵食品サミット開催
(2018年)

- 来場者数：延べ32,000人
- 「発酵・長寿県」を宣言

HPや冊子等で魅力発信(2018～2020年度)



冊子「長野県産クラフトビールおいしさの秘密」

評価

コロナ禍が出荷額等に及ぼす影響が危惧されるが、関係機関との連携支援により、**概ね順調に推移**

課題・方向性

- 参画機関の役割と目標の明確化、時代の要請にあった商品開発の支援が必要

プロジェクト 1 1 地域資源を活用した発酵食品・機能性食品産業の集積形成

推進機関：（公財）長野県テクノ財団

担当所属：長野・北信地域振興局

概要

醸造蔵に存在している多くの地域遺伝資源（発酵微生物等）を活用した発酵食品・機能性食品産業の集積形成を目指し、地域の味噌や醤油の醸造蔵から「有用菌」を発見し、その商品化に取り組中。

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有用発酵微生物等の探索件数（累積）	目標	-	4件	8件	8件	8件	8件
	実績	1件	7件	15件	15件	15件	
関連製品等の売上（累積）	目標	-	-	1,000万円	2,000万円	5,000万円	1億円
	実績	-	-	0万円	0万円	50万円	

主な取組

有用菌の探索（2018年度～）

- 産学官金のコンソーシアムを形成し参画企業15社の醸造蔵から菌を採取。信州大学で菌の機能性等を科学的に解明

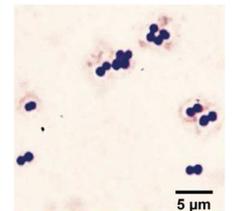
有用菌の商品化（2020年度～）

- 発見された有用菌を活用し、複数の参画企業による味噌等の試作検証等に取り組中。

主な成果

有用菌を2件発見（2018年度～）

（特許出願及びプレス発表1件）



↑発見された有用菌

有用菌の存在を味噌のPRに活用し、新規顧客を開拓（2021年度）

評価

商品化には想定よりも時間がかかりそうであるが、有用菌の発見・機能性解明を行えたことから概ね順調に推移

課題・方向性

- 有用菌の商品化に向け、試作検証等の取組継続
- 商品化後の普及PR（共通ブランドマークの開発、展示会出展等）

プロジェクト 1 2 信州カラマツ活用型産業の集積形成

推進機関：松本地域振興局

担当所属：松本地域振興局

概要

信州カラマツの活用方法を研究し、住宅関連等へ製品展開する企業の創出を図ることを目的に、信州カラマツ等の木材寸法安定化処理技術に関する研究開発及び事業化に向けた取組を実施

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
関連製品等の売上（累積）	目標	-	-	900万円	1,800万円	3,600万円	5,100万円
	実績	-	-	0万円	0万円	378万円	
信州カラマツ活用企業数（累積）	目標	-	-	2社	3社	4社	5社
	実績	-	-	0社	0社	7社	
研究開発及び製品開発（累積）	目標	-	寸法安定化研究開発	製品開発4件	製品開発6件	製品開発8件	製品開発10件
	実績	寸法安定化研究開発	寸法安定化研究開発	寸法安定化研究開発	寸法安定化研究開発	寸法安定化研究開発	

主な取組

寸法安定化処理技術の研究（2018～2020年度）

- 資源量は豊富であるが捻じれ易く利用が難しい信州カラマツ等の寸法安定化処理に係る研究を実施

事業化に向けた取組（2020年度～）

- 信州カラマツ・アカマツの寸法安定化に係る量産技術開発を実施

主な成果

加熱水蒸気処理による寸法安定性及び耐久性を向上させる技術を確立



↑加熱水蒸気処理した木材

川下事業者へサンプルを提供し評価を開始

評価

技術開発等に時間を要しており、**目標達成は難しい**

課題・方向性

本プロジェクトで培われた寸法安定化技術を広く展開し、同産業の集積形成の実現を目指していく

プロジェクト13 「水浄化関連技術」の事業化を通じた関連産業の集積形成

推進機関：信州大学

担当所属：産業労働部

概要

水浄化関連技術の研究開発や事業化を支援することにより、プロジェクト参画企業の発展・成長や、県内への研究所等の移転、県内企業による用途開発等を促進し、関連産業の集積形成を推進

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
関連製品の売上等 (累計)	目標	—	—	500万円	1,000万円	1,500万円	5,000万円
	実績	—	400万円	900万円	1,200万円	2,400万円	
研究会への参画企業数 (累計)※	目標	—	5社	5社	10社	15社	20社
	実績	—	—	5社	6社	6社	

主な取組 (2019年度～)

新規ナノカーボン膜の海水淡水化実証試験を実施
・ウォータープラザ北九州で水処理膜の性能評価を実施

アクアネクサスカーボンプラットフォームの活動
・水処理膜技術の応用展開を図るため、参画企業等の共同研究に向けた活動を実施

水浄化を実現する結晶の開発
・信州大学の結晶育成技術「フラックス法」により、水中の有害なイオンを吸着する結晶を実現し量産化

アクアプラスエコシステムと県内企業マッチング
・県テクノ財団が大学の結晶材料技術を県内企業へ展開

主な成果

※アクア・ネクサスカーボンプラットフォームの参画県内企業 (2019年度～)

・市販膜に比べ、汚れの付着が半分以下に抑えられ、海水を淡水化するコストを低減するRO膜を開発

・県内企業が水処理膜技術の自社製品（浄水設備や空調設備）への適用を検討・研究

・重金属吸着結晶の用途開発とデバイス化により県内企業での技術導入開始

・結晶材料技術「信大クリスタル」をオリジナルブランドとして製品化
県内酒蔵等へ活用し製品化



評価

水浄化関連技術の研究開発が順調に進捗しており、浄水器等の事業化も進んでいることなどから、**順調に推移**

課題・方向性

水浄化関連産業の集積形成に向け、県内企業による水処理膜・結晶材料技術の用途開発等を促進

プロジェクト14 ゼロエミッション生産技術による環境調和型産業の集積形成

推進機関：工業技術総合センター

担当所属：工業技術総合センター

概要

ゼロエミッション生産技術に関する環境調和型産業の創出と集積形成を目指し、研究会やプロジェクトによるAI技術・IoTシステムを活用したエネルギー可視化技術や生産性向上技術の支援等を実施

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
IoT化による工場のエネルギー削減額（累積）	目標	—	300万円	600万円	800万円	1,000万円	1,200万円
	実績	—	288万円	640万円	783万円	980万円	
センサ利用IoT装置等開発件数（累積）	目標	—	1件	2件	3件	5件	7件
	実績	—	1件	2件	3件	5件	

主な取組

生産現場の設備の消費エネルギー可視化による削減支援

・圧縮空気使用量の見える化

生産現場の工程改善や生産効率向上

・生産現場IoT技術研究会の実施
・センターIoTキット、センターAIキットの開発、貸与
・製品の流れを把握する重量センサの開発支援

主な成果 (2018～2021年度)

支援企業数12社の削減額：980万円

・エア漏れの修繕
・コンプレッサ圧力の適正化

生産現場IoT技術研究会の会員企業数：77社

・センターIoTキット貸出件数：17件
・センターAIキットの貸出件数：5件



↑センターAIキット

評価

IT技術を活用した装置開発の件数は年々増加し、工場のエネルギー削減額もほぼ**順調に推移**

課題・方向性

・CO₂排出量可視化・削減支援事業を実施し、ゼロエミッション生産技術の普及を推し進める
・最新のIT技術を活用し、製造現場の省エネルギーに繋がる生産技術を開発する

プロジェクト 15 高度科学的手法による未利用バイオマス新規活用産業の集積形成

推進機関：（公財）長野県テクノ財団

担当所属：長野地域振興局

概要

キノコ廃培地から高度科学的手法を用いて、高付加価値製品である希少糖を創出するビジネスモデルの構築により、未利用バイオマスの新規活用産業の集積形成を目指し、研究開発を推進

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
抽出希少糖の売上 (累積)	目標	—	—	—	500万円	1,500万円	5,000万円
	実績	—	—	—	0万円	0万円	
使用済み培地の処理量 (累積)	目標	—	—	—	700t	2,100t	7,000t
	実績	—	—	—	1t	1t	
関係技術の開発及び 希少糖の生産	目標	—	技術開発(糖化率向上)	技術開発(糖化率向上)	希少糖生産	希少糖生産	希少糖生産
	実績	—	技術開発	糖化率向上	希少糖生産	希少糖生産	

主な取組

廃培地からの希少糖抽出に係る研究開発

・国の補助金を活用し研究開発を実施（2018～2021年度）

抽出後の残渣の有効活用に係る商品化検討

・民間企業による技術確立・商品化検討を支援（2019年度～）

主な成果

・キノコ廃培地からの希少糖抽出工程を確立（2018～2021年度）

・木質ペレット化の技術を確立
また、建築用ボードの試作に成功

（2019年度～）

評価

研究開発は成果を出せたが、コスト面の課題や中核企業の倒産等により、2022年度までの希少糖の事業化は難しく、**目標達成は難しい**

課題・方向性

・開発成果を事業化する経営資源等が不足
・R5以降は引き続き必要な支援は継続するが、プロジェクトとしては終了

プロジェクト 16 航空機システム産業の集積形成

推進機関：長野県航空機産業推進会議

担当所属：産業労働部、諏訪・上伊那・南信州地域振興局

概要

航空機システム関連の企業や研究開発支援機能が集積する「アジアの航空機システム拠点」の形成を実現するため、航空機システムに関する開発支援機能の強化や参入促進支援を実施

KPI		策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
航空機産業に取り組む企業数 (累積)	目標	—	60	65	70	75	80
	実績	57	75	89	86	(集計中)	

主な取組

高度人材の育成・供給

・信州大学航空機システム共同研究講座の運営支援
・試験・研究開発の支援

企業の技術力等の強化

・航空機産業参入企業等のネットワーク化を図り、技術力等強化の取組を実施

環境試験設備の整備

・エス・バード内に環境試験設備を整備

主な成果

・講座修了生 累計15名（2018～2021年）
・航空機メーカー出身者を招聘し、電動化対応無人航空機開発プロジェクトを推進（2021年～）

・NAGANO航空宇宙産業クラスターネット設立（2021年～） 会員89者

・航空機システムに係る国内有数の試験設備を整備 計5機種（～2020年）

NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット
Aerospace Cluster Net Nagano



↑ クラスターネット
キックオフミーティング



↑ 高速温度変化試験装置

評価

旧高校を活用した支援拠点（2019～）

コロナ禍による航空機需要低迷等の影響を受けているが、需要回復期を見据えた対応等により、**順調に推移**

課題・方向性

・新型コロナウイルス感染症による航空機業界の低迷に対応する展開を継続
・航空機技術のトレンドである電動化等への適応